

平成 22 年 12 月 30 日

会 社 名 e B A S E 株式会社  
(コード番号：3835)  
本社所在地 大阪府大阪市北区豊崎五丁目4番9号  
代 表 者 代表取締役社長 常 包 浩 司  
問 合 せ 先 取 締 役 窪 田 勝 康  
執行役員 C F O  
電 話 番 号 TEL (06) 6486-3955 (代表)  
U R L <http://www.ebase.co.jp/>

## 子会社における事業譲受け及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社の連結子会社である eBASE-PLUS 株式会社は、本日開催の臨時株主総会で、株式会社エムネットの事業のうち「システム開発」、「テクニカルサポート」、「センターマシン運用管理」事業に関わる事業を譲受けることについて決議いたしました。またこれに伴い、当社は平成 22 年 9 月 17 日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 事業譲受けの理由

当社の連結子会社である eBASE-PLUS 株式会社は、eBASE 株式会社のパッケージソフト「eBASE(コンテンツマネージメントソフト)」の周辺事業(eBASE カスタマイズ開発業務、eBASE ソリューション構築業務、受託開発業務、テクニカルサポート業務、センターマシン運用管理業務等)の拡大を目的に平成 22 年 11 月 8 日に設立されました。当社、eBASE 株式会社は、創業当時には当該事業のカスタマイズ開発、受託開発業務等を行っていましたが、人材を含む経営資源をパッケージソフトビジネスに集中化する為に、市場に eBASE カスタマイズ開発ニーズが存在しているにも関わらず、そのビジネスチャンスを放棄せざるを得ない状況になっておりました。数年前から、これらビジネス機会の損失を少なくする施策として eBASE の受託開発ニーズに低負荷で対応できる“ソフトウェア開発環境の開発・販売(ミドルウェアビジネス)”や受託カスタマイズ開発力強化として香川開発センターの設立(平成 22 年 4 月)等を行い本格的な当該事業への拡大の準備を行ってきております。

今回の株式会社エムネットからの事業譲受け案件の経緯としましては、当社フィナンシャル・アドバイザーのアドバンスアイ株式会社から、当社の強化対象事業ドメインである可能性が高いことにより、提案を受けました。株式会社エムネットも当社が人材派遣会社ではなく情報システム開発系企業であり、事業譲受け後の相乗効果が見込めるとの判断から契約合意に至りました。

当該事業譲受けにより eBASE-PLUS 株式会社は顧客及び人材インフラ面の強化により当該事業ドメインのさらなる成長を図ります。

## 2. 事業の譲受けの内容

### (1) 譲受け事業の内容

株式会社エムネットが営む「システム開発」、「テクニカルサポート」、「センターマシン運用管理」に関する事業

### (2) 譲受け事業の最近3年間における経営成績

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高	3,332百万円	3,097百万円	2,563百万円
売上総利益	608百万円	612百万円	592百万円
営業利益	85百万円	72百万円	65百万円
経常利益	85百万円	72百万円	65百万円
経常利益率	2.6%	2.3%	2.6%

### (3) 株式会社エムネット及び譲受け事業の当事業年度における経営成績(推定)

	平成23年3月期 エムネット(推定)	平成23年3月期 譲受け事業(推定)
売上高	2,380百万円	1,600百万円
売上総利益	596百万円	400百万円
営業利益	44百万円	30百万円
経常利益	△28百万円	30百万円
経常利益率	△1.2%	1.9%
推定根拠	平成23年3月期 上半期実績×2	※下記

※平成23年3月期事業譲受け事業(推定)根拠

1. 株式会社エムネットの平成23年3月期推定の売上高・経常利益を元に算出
2. 株式会社エムネット顧客口座の約70%がeBASE-PLUS社の口座移管可能と想定
3. 従業員の退職による劣化について約3%減を想定
4. ビジネスパートナーの離反による劣化について約3%減想定
5. 株式会社エムネットの営業外収支での為替差損、支払利息等の負担を除く想定

### (4) 譲受け事業の資産・負債の額

株式会社エムネットの商権、従業員をはじめとする営業権。なお、負債については譲受けの対象外となっています。事業譲受けが完了した時点において、資産の部にのれん72百万円～102百万円を計上する予定です。最終譲受け価額が決定次第、のれん及び譲受け価額をお知らせいたします。

### (5) 譲受け価額及び決済方法

合意に至った譲受け価額の妥当性につきましては、当社の第三者算定機関であるアドバンストアイ株式会社が譲受け対象の事業価値評価(注)を行っており、また、株式会社エムネットにおいては、山田ビジネスコンサルティング株式会社を第三者算定機関として事業価値評価を行い、双方の評価を踏まえて、事業価値の合意形成がなされているため、当該譲受け価額は妥当であると判断しております。

(注)アドバンストアイ株式会社による事業価値の評価方法

対象事業の実績(平成22年3月期)と計画を元に将来収益の推測を行い、インカム・アプローチであるディスカウントキャッシュフロー法(DCF法)により、41百万円～111百万円の評価をしています。また、評価に一定の客観性を持たせるため、DCF法に加えて、マーケット・アプローチであるEBITDA倍率法により、70百万～119百万の評価をしており、総合的な評価を行っております。

譲受け価額：50百万～80百万円(税込)

事業譲渡代金=80,000,000円-A(人)×900,000円-B円

※ Aは、事業譲渡契約書に定める人員がeBASE-PLUS株式会社(以下、譲受人)への転籍に承諾しなかった場合におけるその転籍に承諾しなかった人数を指す。なお、Aの算出にあたって、転籍に承諾しなかった人員の判定は、平成23年1月11日時点における譲受人と各従業員の雇用契約の締結状況により行うこととする。

※ Bは、事業譲渡契約書に定める減額対象先の各顧客との商権の承継がなされなかった場合における以下に定めるXとYの合計金額とする。事業譲渡契約書に定める減額対象外取引先の顧客については減額対象外とする。

X:顧客との直接契約が行なえずに第三者経由での取引となった場合、当該顧客の平成22年4月から同年10月までの売上高(事業譲渡契約書に記載の金額)の5%に7分の24を乗じた金額を指す。

Y:顧客との直接契約、第三者経由での取引のいずれも行えなかった場合、当該顧客の平成22年4月から同年10月における売上高(事業譲渡契約書に記載の金額)に7分の24を乗じた金額を指す。なお、Bの算出にあたって、顧客との間の商権の承継状況の判定は、平成23年2月14日時点における譲受人と顧客の間の契約締結状況により行うこととする。

決済方法:自己資金による決済

### 3. 株式会社エムネットの概要(平成22年9月30日現在)

名称	株式会社エムネット	
所在地	大阪市北区梅田1-2-2-200	
代表者の役職・氏名	代表取締役 萬野 喜之	
事業内容	オフィスコンピュータのソフトウェア開発	
設立年月日	平成5年4月20日	
資本金	90百万円	
純資産	△1,137百万円	
総資産	1,102百万円	
大株主および持株比率	萬野 喜之 59.7%	
上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

### 4. 事業譲受け会社のeBASE-PLUS株式会社の概要

名称	eBASE-PLUS株式会社
所在地	大阪市北区豊崎5-4-9
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 常包 浩司(当社代表取締役社長)
事業内容	コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守
資本金	10百万円
設立年月日	平成22年11月8日
大株主及び持株比率	eBASE株式会社 100%

### 5. 事業譲受けの日程と今後のスケジュール

平成22年12月30日 当社による取締役会決議及び  
eBASE-PLUS株式会社による株主総会決議

平成22年12月30日 事業譲受契約書締結

平成23年1月1日 事業譲受期日(予定)

### 6. ファイナンス

当社及びeBASE-PLUS株式会社は、事業譲受けに関し、事業譲受け価額の支払い及び譲受け後の運転資金等の資金調達について、エクイティファイナンスやデットファイナンスを行う予定はありません。

## 7. 取締役構成等について

当社及び事業譲受け会社となる eBASE-PLUS 株式会社の取締役構成に関し、事業譲受けによる変更はありません。

## 8. リスク要因について

事業譲受け対象となる株式会社エムネット顧客口座の多くが eBASE-PLUS 株式会社への口座移管可能と想定していますが、不安定要素がある事からさらなる事業劣化もリスクとして存在します。又、顧客口座が確定したとしても従業員の退職やビジネスパートナーの離反による事業劣化リスクも内包しています。今回、契約確定し事業譲受けできた顧客においても中長期においては継続受注を失うリスクも存在します。

市況の大きな変化、IT 関連市場の低迷に伴い、SE 派遣や請負事業のビジネスモデル自体の劣化の可能性があります。又、顧客の海外におけるオフショア開発の増加に伴う急激な市場縮小や単価下落の可能性もあります。さらにクラウドサービスへの転換や老朽化する旧型ホストコンピュータの撤廃によるテクニカルサポート事業での劣化の可能性もあります。労働派遣法等の法改正による特定派遣事業自体への影響も存在しております。

## 9. 今後の通し及び業績予想の修正について

平成 23 年 3 月期連結業績に与える影響につきましてお知らせいたします。

### (1) 平成 23 年 3 月期通期業績予想の修正（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

<連結>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 866	百万円 197	百万円 200	百万円 123
今回修正予想 (B)	1,072～1,270	186～204	186～204	119～123
増減額 (B-A)	206～404	△11～7	△15～4	△4～0
増減率 (%)	23.8～46.7	△5.6～3.6	△7.0～2.0	△3.3～0
(ご参考) 前期実績 (平成 22 年 3 月期)	800	192	194	125

### (2) 修正の理由（連結）

売上高は、連結子会社である eBASE-PLUS 株式会社の株式会社エムネットからの事業譲受けにより、前回公表しました予想を修正しております。なお、事業譲受けにおける顧客口座の移管可能性に不安定要素があることその他、顧客口座が確定したとしても従業員の退職やビジネスパートナーの離反による事業劣化リスクも内包していることから、1,072 百万円～1,270 百万円としております。損益面では、売上高の想定に不安定要素がある事から、営業利益 186 百万円～204 百万円、経常利益 186 百万円～204 百万円、当期純利益 119 百万円～123 百万円と前回公表しました予想を修正しております。なお、事業譲受けにおける顧客口座の移管及び従業員やビジネスパートナーの承継等今後の見通しがわかり次第、改めて通期業績予想についてお知らせいたします。

以上